

「広域避難下における民生委員の役割と支援の多層性」  
— 三宅島全島避難時の民生委員へのインタビュー分析を通して —

○洗足こども短期大学 下尾 直子 (会員番号 6765)

キーワード：民生児童委員 災害福祉 広域避難

### 1. 研究目的

本研究の目的は、2000年の三宅島全島避難という未曾有の災害時における民生委員の活動実態を、当事者インタビューを通じて記録・分析し、地域コミュニティの維持や避難者支援における民生委員の役割や課題、そして得られた知見を明らかにすることである。特に、避難生活の長期化や住民の分散という特殊な状況下で、民生委員がどのように住民の生活支援やコミュニティ形成に寄与したのかを明らかにし、今後の災害対応や地域福祉の在り方に資することを目指すものである。

### 2. 研究の視点および方法

2000年の三宅島噴火は、6月26日夕方の群発地震に始まり、翌朝には海底噴火が発生した。7月から8月にかけて噴火活動は活発化し、特に8月18日には大規模噴火が発生、島内全域に噴石と降灰をもたらし、8月29日には再び大規模噴火が起きた。これらの事態を受け、9月1日に全島避難が決定され、全島民に避難指示が発令された。避難した島民はまず一次避難所として国立代々木オリンピックセンター（渋谷区代々木）に入所。その後、都営住宅等への斡旋が始まり、9月8日には完了した。避難した島民約3,800人は東京都内を中心に、神奈川県や親族を頼って地方にも分散して避難生活を送ることになった。この避難指示が解除されたのは約4年5ヶ月後の2005年(平成17年)2月1日であった。

本研究では、三宅島社会福祉協議会の協力を得て、全島避難時の民生委員二名に対し「三宅島全島避難時の民生委員活動」「避難生活の実態」などの主要なテーマを設定した半構造化インタビューを行い、録音した逐語録を分析した。意味のまとまりごとに文脈ラベルを付したうえで、支援内容ごとに分類したサブカテゴリーを抽出し、そこからカテゴリーを抽出し、カテゴリー間の関連性を分析した。

### 3. 倫理的配慮

調査対象者には研究の目的と方法内容について、口頭及び文書で説明し、承諾を得た。本研究は、洗足こども短期大学研究倫理委員会によって承認されている(承認番号1701)。また本研究に関して開示すべき利益相反はない。

### 4. 研究結果

文脈レベルのラベルが8つであった。【安否確認・名簿作成】についてのサブカテゴリーは、「安否確認のための訪問・連絡」「名簿・電話帳の作成」「情報の更新・共有」、【物資・

生活支援】では、「物資の受け取り・仕分け」「配布方法の工夫（抽選・チラシ）」「必需品の調達支援」【相談・見守り・個別訪問】では「高齢者・障害者への個別訪問」「電話による見守り」「相談窓口の設置」【コミュニティ形成・孤立防止】では「サロン・交流会の運営」「趣味活動・イベントの開催」「住民主体のグループづくり」【情報提供・ネットワーク維持】では「情報誌・広報物の発行」「電話帳・連絡網の整備」「情報共有の場づくり」【環境適応支援】では「交通機関利用の案内」「生活習慣の違いへの助言」「都市生活への適応サポート」【行政・他団体との連携】では、「行政・社協との情報共有」「ボランティアセンター運営」「他団体との共同イベント」【民生委員自身の葛藤・負担】では、「支援活動と自分の生活の両立」「役割に対する心理的葛藤」「支援者支援の必要性」のサブカテゴリーを抽出した。

これらをカテゴリー6つに分け、その相関を見たところ、「生活基盤の維持」は、安否確認や物資配布などの基本的な支援であり、他の全ての支援活動の土台となっていた。「心理的・社会的支援」は、生活基盤の維持がなされて初めて、住民の安心や生きがい、コミュニティの再生につながる。「情報・ネットワーク支援」は、生活基盤の維持や心理的支援を円滑に進めるためのインフラであり、住民同士・支援者同士のつながりを強化するものとなっていた。「環境適応支援」は、避難先での生活基盤の維持や心理的安定を下支えし、住民の自立やストレス軽減に寄与するものである。「連携・協働」は、すべての支援活動を効果的に展開するための基盤であり、行政・社協・ボランティアなど多様な主体が協働することで支援の幅と質が向上する。「支援者支援」は、民生委員自身の持続的な活動やバーンアウト防止のために不可欠であり、他の全カテゴリーの活動を下支えする役割を持つことがわかった。

## 5. 考察

本研究で明らかになったのは、全島避難という特殊かつ長期的な広域避難の状況下で、民生委員や住民有志が行政・福祉サービスセンター等と連携し、即応的かつ地域横断的な支援体制を自発的に構築した点である。特に「三宅島ボランティアセンター桐ヶ丘」の立ち上げと運営は、従来の制度的枠組みを超えた柔軟な支援の実践例であり、避難住民の多様なニーズにきめ細かく対応する基盤となった。

さらに、自主的な「地域島民会」が、イベント等を通して、分散した住民同士物理的距離を超えたネットワーク構築し、避難者の孤立防止や精神的安定に大きく寄与した。これらの実践は、広域避難という従来の民生委員制度や地域福祉の想定を超えた状況下で、住民・支援者・行政が役割を柔軟に拡張し、協働しながら新たなコミュニティを創出・維持した点で、極めて新規性が高い。特に「顔の見える支援」への強い要望や、担当地区を超えた支援要請と民生委員の葛藤、日常生活への適応支援など、避難先で初めて顕在化した課題とその対応は、今後の広域避難や長期避難が想定される災害時の地域福祉政策において、重要な示唆を与えるものである。